

CFOメッセージ



取締役 兼
 最高財務責任者 (CFO)
 最高戦略責任者 (CSO)
中田 雄三

2023年度業績結果と次期業績見通し

当社の中期経営計画「丸文 Nextage 2024」(以下、本中計)の2年目にあたる2023年度は、民生機器や自動車向け半導体が伸長したことなどから、売上高は前年度比103億円増加の2,364億円となり、営業利益は円安進行に伴う円換算ベースでの売買差益の押し上げによって、同19億円増加の129億円となりました。2021年度の「収益認識に関する会計基準」適用以降、いずれも過去最高益値を更新しています。

しかし、当社は仕入計上から売上回収までを一貫して外貨建てで完了する取引が大半であり、運転資金調達も米ドル建てインパクトローンが主体です。為替変動リスクに対するナチュラルヘッジ効果を意図しての資金調達方法ですが、大幅な円安進行に伴い外貨建て負債の為替評価損^{*1}を34億円計上したことや、米ドル金利上昇の影響を受けて外貨建て支払利息が前年度比18億円増加したこともあり、経常利益は同22億円減少の56億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同18億円減少の34億円となり、ROEは同4.6ポイント減少の6.9%となりました。

本中計最終年度である2024年度の業績予想は、期初時点の金融市場環境や需給動向見通しを前提に、残念ながら2023年度比でさらに減収・減益の会社予想とせざるを得ないと判断しました。エレクトロニクス業界全体の事業環境見通しの不確実性は依然高いことに加え、

目指すのは、専門商社としての 独自の価値創造を通じ 成長と革新を続ける企業です。

米ドル金利の高止まりが想定以上に長引く見込みであることも考慮し、期初予想としては売上高2,120億円、経常利益50億円、当期純利益30億円としました。

一方、本中計最終年度の財務目標として、「経常利益60億円以上、ROE8%以上の達成」を掲げています。2024年度の期初時点では、本中計の目標に対し、経常利益ベースで10億円の未達予想となりますが、経常減益予想の主要因である米ドル金利高の影響を少しでも打ち返すべく、本中計で設定した事業戦略を着実に遂行する一方で、財務的観点からは運転資産の回転期間と有利子負債の圧縮にも努めます。連結グループ一丸となって、本中計の財務目標達成に向けて鋭意努める所存です。

*1 □ 為替差損益発生メカニズムについては、[当社Webサイト\(リンク\)](#)をご覧ください。

外部環境変化に対するレジリエンスの向上

国内外の環境変化によるエレクトロニクス業界の将来予見性の低下に対応するには、連結ベースで事業ポートフォリオの分散を図りつつ事業間シナジーを発揮することで、収益的なレジリエンスを高めていくことが中長期的にも重要です。そのため、顧客第一主義を徹底しつつ、取扱商材・サービスの領域を常に進化・発展させていく必要があり、本中計開始時に「ソリューション事業」を新設しています。

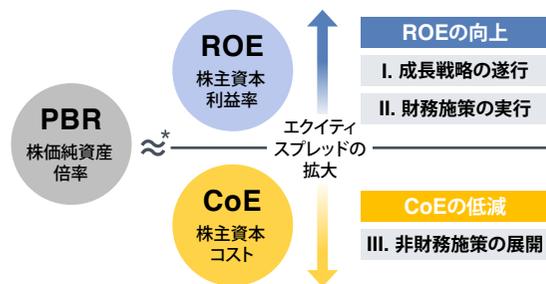
新たな連結3事業セグメント体制のもと、デバイス事業は「基盤強化」、システム事業は「成長牽引」、ソリューション事業は「価値創出」と、それぞれの戦略的使命を明確化しました。各事業がそれぞれの戦略テーマを踏まえ持続的成長を志向することで、結果的に丸文連結グループの収益力が強化され、不確実性に対するレジリエンスも高まると考えます。

また、持続的成長の経路として、インオーガニック成長戦略も視野に入れていきます。例えば、ソリューション事業では、2024年に台湾のNUWA Robotics Corp.への出資を決め、国内代理店としてAIコミュニケーションロボットの販売を開始するなど、規模の大小によらず非連続な成長機会も積極的に探っています。

持続的な企業価値の向上に向けて

当社では持続的な企業価値向上に向けROEを重視しますが、円安傾向もあって円換算後の財務レバレッジがやや高まっている現況では、不断の事業努力としての収益性改善はもちろん、総資産、特に在庫などの運転資産の高回転化、つまりキャッシュコンバージョンサイクル(CCC)の短期化が当社ROE改善の鍵でもあります。特に米ドル高金利下では、取引採算性も踏まえつつ、連結バランスシートの効率化にも取り組む必要があります。

また、結果としてのPBR向上も重要です。当社ではPBR改善の経路を、ROE(%)向上と、株主資本コスト(%)低減の2要素に分け、その差であるエクイティスプレッドの拡大を目指しています。ROE重視は上述の通りですが、財務レバレッジ低減もテーマである一方、資金を成長投



* 保守的に将来にわたる利益成長率(g)をゼロとし、当面の目標ROEを一定水準と仮定した場合の近似式

資機会に振り向けることにも不断の検討を怠りません。よって、安定配当方針は前提としつつも、分母(株主資本)を縮小させて縮小均衡的にROE改善を図ることはあくまで二次的な課題と認識しています。

むしろ、当社グループの事業はいわゆるB-to-Bビジネスが主体であり、より幅広い投資者層に新たな認知や評価を得るなど、株主層拡大と株主資本コストの低減努力が有用と考えられ、IR活動強化を含めたさまざまな非財務施策の取り組みも進めます。具体的には、「サステナビリティ経営の推進」「コーポレートガバナンス強化」「ステークホルダー・エンゲージメント向上」を、資本コスト低減に向けた3つのテーマ領域として設定し、IR活動の強化を含めたさまざまな非財務施策の取り組みを進めていきます^{*2}。

^{*2} □ 持続的な企業価値向上に向けた取り組みについては、[当社Webサイト\(リンク\)](#)をご覧ください。なお、当該開示内容は、東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」に応じて、当社施策を取りまとめたものであり、東京証券取引所が選出した参考とすべき29の事例の1つに挙げられています。

□ <https://www.jpix.co.jp/news/1020/skc8fn0000001bv1-att/skc8fn0000001bvx.pdf>

資本配分に関する方針

株主の皆さまに対する利益還元は当社経営の最重要課題の一つです。2023年10月には、配当額の下限設定効果を企図し、従来の配当性向目安に加えて、DOE(株主資本配当率)を新たな指標として導入しました。具体的には、配当性向40%、またはDOE2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当実施に努めてまいります。

また、持続的成長に向け、配当還元後に利益剰余金等として内部留保される追加的資本は、その時々的情勢に応じた優先課題を踏まえつつ、主に4つの重点領域に効率的かつ効果的に配分する方針です。これにより「内部留保の有効活用によって持続的成長が実現するという好循環」を目指すものです。

まず、「成長投資機会」の追求です。デジタル化、スマート化、IoT、AI、ロボティクス、次世代通信、医療・ヘルスケア等をテーマに、既存領域での市場拡大や商権拡充、隣接領域でのシ

ナジーの発揮、新たな有望市場への進出等を図ります。事業買収やベンチャー投資については、当社の投資判断基準に基づき、さまざまな方面から候補案件を募りつつ、迅速な判断を可能とする体制を構築しています。

次に、「業務インフラ投資」です。仕入先、販売先の要望に緻密かつ機動的に対応し、バリューチェーン機能を継続的に強化するためには、ITシステムの柔軟で迅速な見直しが必要です。また、販売管理や管理会計等の経営情報管理を高度化し、収益性や採算性の改善につなげます。

続いて、「人的資本(人財)投資」です。専門商社人材を育成するための人的資本投資を拡充し、中長期的観点から競争力強化につながる人事インフラ投資や人材管理システム高度化にも取り組みます。当社では今年度より人的資本戦略委員会を新設し、人的資本戦略に関わる施策立案を鋭意進めています。

最後に、「バランスシートの圧縮」です。自己資本の適正水準を維持することで、経営のリスク耐性を高めます。なお、円安進行下にあっても、円換算ベースの自己資本比率を一定の範囲(20-40%目処)に収めることを基本方針としています。

ステークホルダーの皆さまへ

私は、大手金融機関で30年近くキャリアを積みました。長年にわたり米国・ニューヨークやタイ・バンコクに駐在し、現地の有力金融機関への出資管理や経営管理業務を経験するなど、主に国際畑と企画畑を歩みました。また、キャリアの後半には在外日本商工会議所の副会頭を兼任し、各種の政策活動にも関わりました。ご縁あって2020年に丸文株式会社の管理本部長に就任し、本年よ

りCFOの任にあたっています。

CFOの使命は多岐にわたる中、私は信条として「上場企業に求められる水準以上に自己規律を発揮すること」が大切と考えています。上場企業は英語でパブリックカンパニーといわれる通り、社会の公器であり、高いレベルの透明性と説明責任の確保が求められます。その前提となるのが、上場企業として期待される水準以上に自己規律が発揮できていることでありましょう。財務会計の適切性や、法務・税務等のコンプライアンスの徹底はもちろんですが、「責任ある経営」として求められる、環境・社会・ガバナンスの観点からのサステナビリティに関する取り組みについても、自己規律に基づく奮闘努力を続け、当社として目指すべき状態目標へ着実に前進したいと考えています。

私は当社のステークホルダーを、財務諸表の中に見出します。売上高によってお客様に報い、売上原価を通じて仕入先に報い、販管費では給与等で従業員とその家族に報い、営業外費用の金利支払いを通じて金融機関等の債権者に報い、税金等支払いで社会に報い、そして配当支払いと純資産の充実を通じて株主の皆さまに報いる、というようにです。上場企業を経営するということは、これらのステークホルダーの皆さまからの信頼と評価をいただきつつ、有効で効果的な事業戦略、財務施策、非財務施策の立案と実行を通じて、パブリックカンパニーとして持続的成長を遂げていくことに尽きると考えます。あくまでその結果ではありますが、当社株式への投資機会が評価され、PBRの1倍以上達成と安定的な維持が早期に図れるよう取り組んでいく所存です。どうぞ引き続きのご支援をお願い申し上げます。